

山陽特殊製鋼株式会社
2024年度第3四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2025年1月31日(金)
出席者 取締役常務執行役員 八並 敬之

Q. O V A K Oで大幅な人員削減を行ったとのことだが、需要が戻ってきた際にはどうするのか。また人員削減によるコスト削減効果は来年度で期待できるのか。

A. 今はコスト体質の強化を優先しているが、ある程度需要が回復することが明確になった際には必要に応じて一定の人員を確保することは可能である。スウェーデンには優れた社会保障制度があり、また他産業への就業がしやすいなどの仕組みが国として整備されていると理解しているため、今回の人員合理化もスムーズにできている。

合理化によるコスト削減効果については、来年度以降フルに発現すると見ている。スウェーデンでは毎年一定のインフレによる賃上げがあるが、そのコスト増を上回る削減効果と考える。

Q. 将来的にO V A K Oの水素活用の技術は、日本へ展開することもできそうか。

A. O V A K Oでは民間設備としては欧州最大規模となる水素プラントを稼働している他、加熱炉も状況に応じて燃料を水素から従来のLPGへ切り替えることが可能な仕組み。これら知見について、まずはO V A K Oの他の製造拠点への展開を考えているが、国内でもコスト競争力のある水素が手に入る状況になれば、展開は可能と考える。

Q. O V A K Oの2025年1-3月期の数量が伸びる計画としている。例年1-3月期は季節的に伸びるとは言え、前年同期と比べても高い増加率となっている、この考え方を教えてほしい。

A. 顧客からの情報からの推測となるが、2024年10-12月期にかけて欧州では相当な在庫収縮が行われた。これを踏まえ、活動自体はまだ力強さを欠くものの、2025年1-3月期で一定の在庫戻しによる需要回復があると見込んでいる。一方で、欧州の景況感を考慮すると数量面でのリスクは依然残るため、人員削減等のコストダウン施策を前倒しで実施している。こうした施策も含めて、収益目標の達成を目指していく。

Q. 国内・欧州ともに特殊鋼需要の低迷が続いているが、需要がかつての水準にまで戻ることはあると思うか。

A. ご指摘のとおり、過去に比べるとここ数年低位な状況が続いている。半導体関連等、需要の伸びが期待できる分野も一部あるものの、全体としては過去の需要水準には戻らないという前提で施策を検討する必要がある。マージンがしっかりと確保できる体質の構築や、差別性をより強化する施策を講じ、需要環境が元に戻らない中でも収益を上げられる企業を目指していく。

Q. 国境炭素税(C B A M)の動きが出てくる中で、O V A K Oはメリットを受ける側かと思う。今後、日本製鉄グループ内で欧州向けのビジネスをO V A K Oに集約する選択肢などはあるか。今後の欧州市場でのC B A Mによるメリットをどう考えているか教えてほしい。

A. C B A MはE U E T Sにおける無償枠の段階的削減とセットになっているが、競合他社にとって無償枠の段階的撤廃による負担は、G H G排出量が少ないO V A K Oに比べてはるかに大きいと見ている。さらにC B A Mの導入により、欧州域外からのグリーンではない鋼材の流入の減少が想定される。O V A K Oにとってはこの2つのメリットが期待できる。

日本製鉄も含め日本から欧州への輸出は小規模だが、今後、場合によってはO V A K Oのグリー

ンな鋼材に切り替えていく可能性はある。グループ全体および競合との関係いずれにおいても、C B A Mの導入およびE U E T Sの無償枠廃止は、追い風になると考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。